

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年3月5日
【中間会計期間】	第100期中（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 久三
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89 - 2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 本吉 光
【もよりの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218 - 5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 福田 隆
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日
売上高 (百万円)	59,149	50,166	71,058	126,129	127,472
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,314	2,383	1,840	1,991	3,550
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	1,604	2,180	951	668	1,729
純資産額 (百万円)	37,778	37,556	42,380	40,101	41,951
総資産額 (百万円)	176,479	166,199	178,596	160,276	173,949
1株当たり純資産額 (円)	1,164.98	1,158.13	1,306.90	1,236.62	1,288.44
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 () (円)	49.48	67.25	29.33	20.62	48.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	22.6	23.7	25.0	24.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,543	6,099	1,930	6,192	14,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,998	3,777	7,510	11,768	8,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,950	3,871	1,948	5,795	881
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (百万円)	8,555	9,238	11,210	10,389	15,124
従業員数 (名)	3,698	3,672	3,621	3,658	3,648

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日
売上高 (百万円)	43,250	32,492	48,360	90,378	85,716
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,852	3,272	797	1,144	1,211
中間(当期)純利益又は中間 純損失 () (百万円)	1,151	2,226	486	591	569
資本金 (百万円)	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850
発行済株式総数 (株)	32,428,438	32,428,438	32,428,438	32,428,438	32,428,438
純資産額 (百万円)	24,213	23,573	26,998	26,004	26,479
総資産額 (百万円)	113,591	105,152	114,470	109,114	111,811
1株当たり純資産額 (円)	746.68	726.93	832.55	801.91	814.59
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間純損失 () (円)	35.52	68.67	15.00	18.24	15.58
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額 (円)	-	-	-	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	21.3	22.4	23.6	23.8	23.7
従業員数 (名)	1,154	1,176	1,155	1,186	1,178

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に関しては変更がありません。

ただし、以下のとおり、主要な関係会社の異動がありました。

（1）事業内容の重要な変更

特筆すべき重要な変更はありません。

（2）主要な関係会社の異動

真空関連事業

提出会社は、平成15年8月15日付でCDT Acquisition Corporationの100%子会社Litrex Corporationの株式50%を取得し、連結子会社といたしました。

その他の事業

特にありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
（連結子会社） Litrex Corporation	米国California州 Pleasanton市	US\$13	ディスプレイ製 造用インクジェ ットシステムの 開発、製造、販 売およびサービ ス	50%	提出会社は、同社 に開発委託を行う とともに同社製品 の販売・サービス を行う。

4【従業員の状況】

(1)事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
真空関連事業	2,752
その他の事業	542
全社（共通）	327
合計	3,621

（注） 従業員数は、就業人員であります。

(2)提出会社の従業員の状況

平成15年12月31日現在

従業員数（名）	1,155
---------	-------

（注） 従業員数は、就業人員であります。

(3)労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、イラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）、冷夏などの影響により前半は低迷いたしました。しかしながら、SARSの早期沈静化、米国の減税効果や旺盛なデジタル家電需要に支えられ、年末に向けて急速に回復局面となりました。

当社グループの主要な顧客であるディスプレイや半導体関連の業界では、液晶テレビ、プラズマディスプレイ（PDP）やデジタルカメラなどのデジタル家電製品の需要増による設備投資が堅調でありました。しかし、クリスマス商戦が活況であったものの、PC需要に力強さが無いことに加え、米国経済が本格的な景気回復に至っていないことからいまだに不透明感があります。

当社グループはこのような厳しい経営環境に対処するため独創的な新製品の市場投入とアルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。顧客からの価格引き下げ要求による販売価格の下落に対し、生産改革第2段階をスタートさせ、コストダウンを図るとともに諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は受注高790億65百万円と前年同期に比べ92億57百万円（13.2%）増加し、売上高につきましては、710億58百万円と前年同期に比べ208億92百万円（41.6%）増加いたしました。当中間連結会計期間の損益につきましては、経常利益18億40百万円となりました。なお、中間純利益につきましては、9億51百万円となりました。

（真空関連事業）

ディスプレイおよび電子部品製造装置につきましては、韓国、台湾において第5世代液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどの設備投資が活発に行われ、受注は好調を維持しました。また、半導体製造装置につきましては、デジタル家電関連や化合物半導体における設備投資が行われました。コンポーネントは、ディスプレイおよび電子部品だけでなく、自動車関連など設備投資が回復し、真空ポンプを中心に受注、売上とも堅調でした。

その結果、真空関連事業につきましては、受注高は国内外あわせて693億81百万円と前年同期に比べ95億90百万円（16.0%）増加し、売上高につきましては、604億80百万円と前年同期に比べ206億67百万円（51.9%）増加いたしました。また、営業利益は23億70百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かした積極的な拡販活動を行った結果、ディスプレイ関連や半導体関連の材料が伸びましたが、受注高は国内外あわせて96億84百万円と前年同期に比べ3億33百万円（3.3%）減少し、売上高につきましては、105億78百万円と前年同期に比べ2億24百万円（2.1%）増加いたしました。また、営業利益は8百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費等の増加要因ならびに売上債権の増加等の減少要因により、19億30百万円のプラス（前年同期比41億68百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をともなう有形固定資産および無形固定資産の取得等により、75億10百万円のマイナス（前年同期比37億32百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等の要因により、19億48百万円のプラス（前年同期比58億20百万円増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、112億10百万円（前連結会計年度比39億13百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	68,825	158.4
その他の事業	10,578	102.1
合計	79,404	147.5

(注) 1. 金額は販売価格をもって表示してあります。

2. 受注生産品は、当中間連結会計期間に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	69,381	116.0	64,066	116.6
その他の事業	9,684	96.6	5,392	89.2
合計	79,065	113.2	69,459	113.9

(注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	60,480	151.9
その他の事業	10,578	102.1
合計	71,058	141.6

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 （百万円）	割合（％）	販売高 （百万円）	割合（％）
ディスプレイ及び電子部品 製造装置	21,140	53.1	35,539	58.8
半導体製造装置	5,814	14.6	9,714	16.0
コンポーネント	8,091	20.3	10,082	16.7
その他	4,765	12.0	5,143	8.5
計	39,812	100.0	60,480	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。平成12年12月より活動を開始いたしました半導体技術研究所をはじめ、技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所の各開発拠点におきまして活発な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、最先端半導体製造プロセス分野および有機EL、大型基板液晶ディスプレイ、PDP等の電子部品分野を中心に積極的な開発投資を行い大きな成果をあげております。一方、ナノメタルインク製造をはじめとするナノテクノロジーや環境・エネルギー分野でも独創的な技術を開発し、新たなニーズを開拓しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、19億29百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

真空関連事業

(1) 固体グリーンレーザーアニール装置の開発

低温ポリシリコン薄膜トランジスタを用いた液晶ディスプレイや有機ELディスプレイ（OLED）などの現在最も注目されるフラットパネルディスプレイ（FPD）のキー製造工程として、シリコン多結晶（ポリ）化技術があります。この技術はパネル製造工程の基板となる薄板ガラスの融解や変形が生じない低温プロセスでポリシリコンTFTを形成しなければならないため、レーザー照射によりアモルファス（非晶質）シリコンを瞬時に結晶化させる方法（レーザーアニール）が採用されてきました。従来、採用されておりましたエキシマレーザーアニール装置は、その原理上、大きなダウンタイムとランニングコストの必要性和高品質な低温ポリシリコン膜を大面積基板にて均一に得るためには多大な改善が必要でありました。そこで、今後のFPD製造工程の大きなブレークスルーを目指し、自動車用溶接分野でレーザー発振器製造技術において実績のある三菱電機㈱が開発した「高出力200W固体グリーンレーザー発振器」を搭載した「固体グリーンレーザーアニール装置」を開発いたしました。この装置をFPD製造工程に導入することにより安定した高品質なポリシリコン膜を大面積で均一に形成することができ、製造コストの削減が可能となります。

(2) MEMS用製造技術の開発とファンドリーサービスの開始

半導体ウェーハに対する特徴的な加工技術として、高誘電体膜や磁性膜など従来の装置技術では困難であった機能性薄膜の形成や石英の深い溝掘り、従来の技術では困難であった低蒸気圧物質材料のドライエッチングなどがあげられ、それぞれにおいて大きな成果を発表してきました。また、独創的な技術として開発いたしました「蒸着重合法」は、多様な試料表面に、撥水性、親水性、生体適合性、抗菌性といった機能を付加することができ、加えて複雑で微細な加工形状の表面上細部に渡って均一な重合膜を形成できることから多方面のニーズに応えております。この他に、ナノテクノロジーの応用分野であるカーボンナノチューブおよび超微粒子（ナノメタルインク）製造技術や表面分析ツールも独創的な開発を進めております。

現在、日本の新しい産業分野の創出として注目されているMEMS（Micro Electro Mechanical System）・マイクロマシン分野では、上記加工技術に、リソグラフィーや設計からダイシング・ボンディングまでの一貫ラインを加えたファンドリーサービスの要望が増加してきました。この要望に応え、製造装置メーカーとしての技術とノウハウを活かし、MEMS用デバイス加工や材料の製作・供給を行うMEMSファンドリーサービスにも着手しております。

(3) 大型ドライ真空ポンプを開発

薄型テレビなどで需要が急拡大している液晶ディスプレイの製造工程には、大型化するガラス基板に対応する製造装置の開発とともに、装置性能を最大限にあげ、安定的な製造プロセスにより製造コストを削減できる排気速度の高いドライ真空ポンプの開発も必要不可欠となります。当社が開発した58,000L/minの排気速度を有するドライ真空ポンプは、開発当初より顧客から直接ニーズを聞き取り、省スペース、省電力（当社開発のドライ真空ポンプ省電力用アタッチメントEco-shock取付けにより、従来機より25%可能）などが達成でき、第7世代液晶ディスプレイ以降の大型液晶パネル用としても使用可能となります。

(4)真空搬送プラットフォームを開発、ラインアップ充実

複数のプロセスを真空中で一貫処理するシステムとして、実験機から量産用装置に至るまでクラスターツール（マルチチャンパー型の装置でその中心に搬送機構を搭載した単機能モジュールシステム）は必要不可欠となっております。現在、半導体製造装置やFPD製造装置の多くはこのクラスターツールを採用しております。当社では、クラスターツールの重要な構成機器である真空搬送ロボット（以下ロボット）および真空搬送プラットフォーム（以下プラットフォーム）を長年にわたり開発し、その蓄積された実績をもとに充実したモデル数をラインナップすることができました。プラットフォームは接続するプロセスチャンパーの数に応じ、プラットフォームの形状を多角形としております。当社のプラットフォームは四角形、五角形、六角形、七角形、八角形をコアとして、さらにそれらのタンデム構造を採用することにより多彩なラインアップが可能となっております。

(5)ミニライン対応の絶縁膜エッチング装置の開発

最先端半導体製造ラインでは大口径の300mmウェーハ対応装置新規導入が進められております。デジタル家電を中心に、ますます需要の高まるシステムLSIを中心とした300mmラインの特長は、従来のメモリー製造ラインのような大規模製造工場とは異なり、いかに速い時間で目的のウェーハ処理工程を完了するかが重要であり、従来のロット単位（ウェーハ25枚もしくは50枚で1ロット）での管理だけでなく、ウェーハ枚数単位のような少ない単位で管理ができる小回りのきく装置が求められます。当社の開発した300mmウェーハ対応絶縁膜エッチング装置NEXUS（ネクサス）130は、シングルモジュールタイプのエッチング装置で、ウェーハ枚数単位で処理工程を管理でき、クリーンルーム内での効果的設置を考慮した省スペース型でかつ高生産性（最大30枚/時間以上）装置として開発されました。今後、300mmウェーハを小ロットもしくは枚数単位で管理されるミニラインの対応が可能となります。

当事業に係る研究開発費は、18億79百万円であります。

その他の事業

消費電力削減をもたらす高性能次世代ULSI用低抵抗材料の開発

本開発の目標は、チタン（Ti）及びタンタル（Ta）ターゲット中の酸素を次世代半導体材料で要求される以上に低減させることです。

トランジスタのうち消費電力の大きいゲート電極やバリアー材にはTiやTa等の高融点活性金属が使用されており、これら材料中の含有酸素量を低減して接触抵抗を下げることはトランジスタの消費電力削減に大きく寄与いたします。しかし、これらの材料は酸素との親和力が強く、特にTiは一旦精製されて得られた酸素含有量をさらに低減することは従来の方法では非常に困難とされておりました。

Tiターゲット中の酸素の低減方法は、原料素材の酸素低減及び超高真空EB溶解炉によるインゴット作製の2段階としました。素材の酸素低減は電気化学法により行い、現在ではかなりの酸素の低減が得られております。

Taについては、超高真空EB溶解炉によりインゴットで分析限界値の10ppm以下のものが得られており初期目標以上のものが達成されました。現在ではこの溶解インゴットを使用してφ300、φ400の微細結晶粒組織をもつターゲットの製作を行い、顧客による評価へと進めつつあります。

当事業に係る研究開発費は、50百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社の本社工場における建物の増設は、計画の見直しによって延期となり、平成16年6月完了予定となりました。

また、提出会社の本社工場における事務設備増強については計画の延期により平成16年7月完了予定に、富士裾野工場における生産設備改修についても計画の延期により平成16年6月完了予定となりました。

(2)重要な設備計画の完了

ULVAC KOREA, Ltd.における生産設備増強は、平成15年12月に完了、寧波愛発科真空技術有限公司における生産設備増強は、平成15年11月に完了いたしました。

(3)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
アルバック東北 株式会社	青森県 八戸市	真空関連事業	生産設備 増強	190	-	借入金	平成16年 6月	平成16年 6月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの製品および装置は、主に、受注生産によっておりますので同製品および装置であっても、性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしてありません。

(4)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年3月5日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,428,438	32,428,438	非上場・非登録	-
計	32,428,438	32,428,438	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年7月1日～ 平成15年12月31日	-	32,428,438	-	3,850	-	2,859

(4) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	3,582	11.04
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,224	9.94
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	2,412	7.43
新星和不動産株式会社	大阪府大阪市北区西天満5-6-4	1,718	5.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,604	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行株式会社再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)(注)	東京都中央区晴海1-8-11 トリトンスクエアオフィスタワーY	1,604	4.94
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	1,604	4.94
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	869	2.68
星光ビル管理株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-4-1	734	2.26
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	701	2.16
計	-	18,054	55.67

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数1,604千株(持株比率4.94%)は、三井アセット信託銀行株式会社が同行に株式会社三井住友銀行退職給付信託口として委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社三井住友銀行に留保されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,403,200	324,032	-
単元未満株式	普通株式 21,238	-	-
発行済株式総数	32,428,438	-	-
総株主の議決権	-	324,032	-

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	400	-	400	0.00
三弘アルバック(株)	名古屋市名東区高間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	4,000	-	4,000	0.01

2 【株価の推移】

非上場・非登録のため該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第99期中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第100期中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）及び前中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		10,148		12,222		15,683	
2.受取手形及び売掛 金	5	45,367		53,600		51,878	
3.有価証券		9		-		-	
4.たな卸資産		46,373		43,570		43,587	
5.繰延税金資産		3,151		2,940		2,776	
6.その他		5,941		5,326		2,782	
7.貸倒引当金		272		244		334	
合計		110,719	66.6	117,414	65.7	116,375	66.9
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1.建物及び構築物		28,862		33,655		32,878	
減価償却累計額		15,160	13,702	15,771	17,883	15,490	17,387
2.機械装置及び運 搬具		31,220		32,410		31,305	
減価償却累計額		18,272	12,948	18,878	13,531	17,997	13,307
3.工具器具及び備 品		8,632		9,163		8,900	
減価償却累計額		7,165	1,466	7,419	1,743	7,264	1,636
4.土地			7,553		7,369		7,426
5.建設仮勘定			7,982		4,696		4,489
計		43,653	26.3	45,225	25.3	44,248	25.4
(2)無形固定資産							
1.連結調整勘定			-		1,848		186
2.その他			706		601		667
計			706		2,449		853
			0.4		1.4		0.5
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2		6,200		7,477		6,775
2.繰延税金資産			2,519		2,570		2,605
3.差入保証金			1,260		1,335		1,244
4.その他			1,155		2,171		1,862
5.貸倒引当金			29		49		18
計			11,106		13,506		12,469
			6.7		7.6		7.2
合計			55,467		61,180		57,572
			33.4		34.3		33.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産							
1. 試験研究費		10		-		-	
2. 社債発行差金		2		1		1	
合計		12	0.0	1	0.0	1	0.0
資産合計		166,199	100.0	178,596	100.0	173,949	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	33,437		35,117		35,536	
2. 短期借入金	2	38,332		40,655		42,691	
3. 一年以内償還予定社債	2	-		500		-	
4. 未払法人税等		312		1,239		1,382	
5. 繰延税金負債		0		0		0	
6. 賞与引当金		855		1,034		967	
7. 製品保証引当金		1,513		1,968		1,637	
8. その他	5	14,097		13,993		12,042	
合計		88,550	53.3	94,508	52.9	94,257	54.1
固定負債							
1. 社債	2	3,000		2,500		3,000	
2. 長期借入金	2	24,907		27,583		23,449	
3. 繰延税金負債		0		0		-	
4. 退職給付引当金		6,565		7,357		6,851	
5. 役員退職慰労引当金		934		871		995	
6. 連結調整勘定		10		-		-	
7. その他		256		265		248	
合計		35,674	21.4	38,578	21.6	34,545	19.9
負債合計		124,224	74.7	133,086	74.5	128,803	74.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,418	2.7	3,129	1.8	3,194	1.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,850	2.3	3,850	2.1	3,850	2.2
資本剰余金		2,859	1.7	2,859	1.6	2,859	1.6
利益剰余金		31,271	18.8	35,994	20.2	35,420	20.3
その他有価証券評価 差額金		136	0.1	336	0.2	13	0.0
為替換算調整勘定		288	0.1	660	0.4	165	0.0
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		37,556	22.6	42,380	23.7	41,951	24.1
負債、少数株主 持分及び資本合 計		166,199	100.0	178,596	100.0	173,949	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		50,166	100.0		71,058	100.0		127,472	100.0	
売上原価			41,955	83.6		58,106	81.8		103,364	81.1	
売上総利益			8,211	16.4		12,952	18.2		24,108	18.9	
販売費及び一般管理費			9,759	19.5		10,457	14.7		19,371	15.2	
営業利益又は営業損失()			1,547	3.1		2,494	3.5		4,736	3.7	
営業外収益											
1.受取利息			19		19		44				
2.受取配当金			6		31		90				
3.受取手数料			152		120		272				
4.受取賃貸料			36		46		66				
5.為替差益			-		28		4				
6.持分法による投資利益			82		107		93				
7.その他			168	466	0.9	233	587	0.8	382	955	0.7
営業外費用											
1.支払利息			464		483		931				
2.たな卸資産除却損			6		340		135				
3.貸貸資産経費			83		80		169				
4.たな卸資産評価損			627		255		648				
5.その他			121	1,302	2.6	82	1,241	1.7	257	2,142	1.7
経常利益又は経常損失()				2,383	4.8		1,840	2.6		3,550	2.7
特別利益											
1.固定資産売却益		-		-		0					
2.貸倒引当金戻入額		140		109		153					
3.投資有価証券売却益		-		10		188					
4.補助金受入益		-		51		140					
5.受取保険金		-		27		44					
6.その他		5	146	0.3	53	252	0.3	76	603	0.4	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	5			82			61		
2. 投資有価証券評価 損		376			-			686		
3. 関係会社出資金評 価損		-			113			-		
4. 固定資産売却損	3	-			54			52		
5. その他		43	425	0.8	-	249	0.4	74	874	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中 間純損失()			2,662	5.3		1,842	2.5		3,278	2.5
法人税、住民税及 び事業税	4	267			1,231			1,869		
法人税等調整額	4	936	668	1.3	362	869	1.2	726	1,142	0.9
少数株主利益			187	0.4		22	0.0		406	0.3
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			2,180	4.3		951	1.3		1,729	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					2,859		
1. 資本準備金期首残高		2,859	2,859			2,859	2,859
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,859		2,859		2,859
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					35,420		
1. 連結剰余金期首残高		33,738	33,738			33,738	33,738
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-		951		1,729	
2. 持分法適用会社の 減少に伴う増加高		-	-	-	951	248	1,978
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		2,180		-		-	
2. 配当金		226		226		226	
3. 役員賞与 (うち監査役賞与)		59 (0)	2,467	150 (11)	377	69 (0)	296
利益剰余金中間期末 (期末)残高			31,271		35,994		35,420

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(純損失)		2,662	1,842	3,278
減価償却費		2,274	2,456	4,645
貸倒引当金の減少額		103	56	52
退職給付引当金の増加額		377	515	663
役員退職慰労引当金の減少額		154	123	94
製品保証引当金の増加額		194	283	318
固定資産除却損		18	-	121
支払利息		464	482	931
持分法による投資利益		82	107	93
売上債権の減少額 (増加額)		12,154	1,861	5,638
たな卸資産の減少額 (増加額)		11,896	116	9,122
仕入債務の増加額 (減少額)		8,609	295	10,713
未払消費税等の減少額		455	17	443
その他		1,285	475	211
小計		7,453	3,710	16,293
法人税等の支払額		955	1,360	1,428
利息及び配当金の受取額		54	78	170
利息の支払額		453	497	900
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,099	1,930	14,135

		前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		523	499	338
定期預金の払戻によ る収入		65	40	230
有価証券の売却によ る収入		9	-	-
投資有価証券の売却 による収入		1	57	122
投資有価証券の取得 による支出		83	254	492
連結子会社株式の取 得による支出		-	62	1,668
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		-	1,872	-
貸付による支出		26	36	38
貸付金の回収による 収入		53	28	351
有形及び無形固定資 産の取得による支出		3,496	4,807	7,753
有形固定資産の売却 による収入		281	453	1,605
その他		60	558	926
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		3,777	7,510	8,906
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(純減少額)		6,765	3,274	118
長期借入れによる収 入		6,180	11,761	9,590
長期借入金の返済に よる支出		3,027	6,285	10,391
配当金の支払額		226	226	226
少数株主への配当金 の支払額		32	25	60
その他		0	0	87
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		3,871	1,948	881

		前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		56	282	67
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,605	3,913	4,279
現金及び現金同等物の 期首残高		10,389	15,124	10,389
合併による現金及び現 金同等物の増加額		454	-	454
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,238	11,210	15,124

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司</p> <p>なお、連結子会社アルバック東日本(株)は、平成14年7月1日付で持分法適用の非連結子会社高山アルバック(株)を合併し、アルバック イーエス(株)に商号変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation</p> <p>なお、Litrex Corporationについては、当中間連結会計期間に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司</p> <p>なお、連結子会社アルバック東日本(株)は、平成14年7月1日付で持分法適用の非連結子会社高山アルバック(株)を合併し、アルバック イーエス(株)に商号変更いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. アルバックエルダー(株) ULCOAT U.S.A., Inc. VMC Europe G.m.b.H. VMC TAIWAN CO., LTD (台湾真空冶金股份有限公司) ロックウェル・オートメーションサービス(株) 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金額等の観点からみても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 13社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. アルバックエルダー(株) VMC Europe G.m.b.H. VMC TAIWAN CO., LTD (台湾真空冶金股份有限公司) (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州) 有限公司 なお、ロックウェル・オートメーションサービス(株)は、(株)RASに商号変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金額等の観点からみても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. アルバックエルダー(株) VMC Europe G.m.b.H. VMC TAIWAN CO., LTD (台湾真空冶金股份有限公司) ロックウェル・オートメーションサービス(株) 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金額等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ULCOAT U.S.A., Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(5社)については、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 -社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(13社)及び関連会社(3社)については、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 -社 なお、ULCOAT U.S.A., Inc.については、株式売却により子会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、高山アルバック(株)については、連結子会社アルバック東日本と合併し消滅したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(12社)及び関連会社(2社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
3. 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司の中間決算日は6月30日であり、真空冶金㈱、UMAT㈱、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、及びULVAC Technologies, Inc.の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日が中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、9月30日が中間決算日の連結子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporationの中間決算日は6月30日であり、真空冶金㈱、UMAT㈱、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、及びULVAC Technologies, Inc.の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日が中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、9月30日が中間決算日の連結子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司の決算日は12月31日であり、真空冶金㈱、UMAT㈱、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、及びULVAC Technologies, Inc.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 左に同じ 有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 左に同じ 有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 定率法のほか、親会 社の研究開発部門・富 士裾野工場及び賃貸用 有形固定資産について は、定額法を採用して おります。</p> <p>ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を 除く)については、定 額法を採用しておりま す。</p> <p>なお、取得価額が10 万円以上20万円未満の 資産については、3年 間で均等償却する方 法を採用しております。</p> <p>また、耐用年数につ いては、主として、法 人税法に規定する方 法と同一の基準によ っております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 左に同じ</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>連結子会社1社の試験研究費は、商法の規定する最長期間(5年間)で均等額の償却を行っております。</p> <p>ただし、連結子会社1社の研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続適用しております。</p> <p>社債発行差金</p> <p>商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金</p> <p>左に同じ</p>	<p>無形固定資産</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>連結子会社1社の試験研究費は、商法の規定する最長期間(5年間)で均等額の償却を行っております。</p> <p>ただし、連結子会社1社の研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続適用しております。</p> <p>社債発行差金</p> <p>左に同じ</p>

[次へ](#)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中間連結会計期間負担分として、支給対象期間に基づく当中間連結会計期間対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため計上したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による中間期末要支給額の100%額であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>左に同じ</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
			<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ	左に同じ

[次へ](#)

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「たな卸資産評価損」(前中間連結会計期間39百万円)は、当中間連結会計期間において、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は96百万円であります。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)	
1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. 1百万円 (EUR13千)</p> <p>(2) このほかに下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。</p> <p>タイゴールド(株) 420百万円 ULVAC SINGAPORE 6 PTE LTD (SG\$30千)</p> <p>計 426</p>	1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. 2百万円 (EUR15千)</p> <p>(2) このほかに下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <p>タイゴールド(株) 758百万円</p>	1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. 5百万円 (EUR38千)</p> <p>(2) このほかに下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <p>タイゴールド(株) 418百万円</p>
2	<p>担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場財団 土地 267百万円 建物及び構築物 134 その他 64 計 466 ・土地 4,413百万円 ・建物及び構築物 2,132 ・投資有価証券 18 計 6,564 <p>(2) 担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 4,793百万円 ・長期借入金 7,169 ・社債 3,000 ・その他 75 計 15,038 	2	<p>担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場財団 土地 267百万円 建物及び構築物 122 その他 52 計 442 ・土地 4,331百万円 ・建物及び構築物 2,027 ・投資有価証券 685 計 7,044 <p>(2) 担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 2,714百万円 ・長期借入金 8,122 ・一年以内償還予定 500 社債 ・社債 2,500 ・その他 85 計 13,922 	2	<p>担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場財団 土地 267百万円 建物及び構築物 129 その他 60 計 457 ・土地 4,331百万円 ・建物及び構築物 2,074 ・投資有価証券 358 計 6,764 <p>(2) 担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 3,832百万円 ・長期借入金 7,576 ・社債 3,000 ・その他 83 計 14,541
3		3	<p>債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <p>2,805百万円</p>	3	
4	<p>受取手形割引高は、245百万円であります。</p>	4	<p>受取手形割引高は、600百万円であります。</p>	4	<p>受取手形割引高は、538百万円であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)													
5	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>403</td> </tr> </table>	受取手形	449百万円	支払手形	1,278	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	403	5	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>105</td> </tr> </table>	受取手形	927百万円	支払手形	1,540	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	105	5	
受取手形	449百万円																
支払手形	1,278																
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	403																
受取手形	927百万円																
支払手形	1,540																
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	105																

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 百万円 従業員給料 2,648 賞与引当金繰入額 170 退職給付費用 246 役員退職慰労引当金繰 入額 96 減価償却費 353 旅費交通費 564 支払手数料 537 研究開発費 1,515 貸倒引当金繰入額 27	1	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 百万円 従業員給料 2,641 賞与引当金繰入額 180 退職給付費用 332 役員退職慰労引当金繰 入額 65 減価償却費 431 旅費交通費 617 支払手数料 661 研究開発費 1,512 貸倒引当金繰入額 61	1	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 百万円 従業員給料 5,034 賞与引当金繰入額 171 退職給付費用 557 役員退職慰労引当金繰 入額 161 減価償却費 744 旅費交通費 1,076 支払手数料 1,325 研究開発費 3,022 貸倒引当金繰入額 134
2	固定資産除却損の主なものは、機械 装置の除却によるものであります。	2	固定資産除却損の主なものは、建物 及び構築物の除却によるものであり ます。	2	固定資産除却損の主なものは、建物 及び構築物の除却によるものであり ます。
3		3	固定資産売却損の主なものは、建物 及び構築物の売却によるものであり ます。	3	固定資産売却損の主なものは、建物 及び構築物の売却によるものであり ます。
4	法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における一部 の連結子会社の税金費用について は、簡便法により計算しているた め、法人税等調整額は、「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表示し ております。	4	法人税等の表示方法 左と同じ	4	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係	
現金及び預金勘定 10,148百万円		現金及び預金勘定 12,222百万円		現金及び預金勘定 15,683百万円	
預入期間が3か月を超 える定期預金 909		預入期間が3か月を超 える定期預金 1,011		預入期間が3か月を超 える定期預金 559	
現金及び現金同等物 9,238		現金及び現金同等物 11,210		現金及び現金同等物 15,124	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,846</td> <td>2,476</td> <td>4,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>898</td> <td>1,007</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>947</td> <td>1,469</td> <td>2,416</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,846	2,476	4,322	減価償却累計額相当額	898	1,007	1,906	中間期末残高相当額	947	1,469	2,416	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,906</td> <td>2,574</td> <td>4,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>995</td> <td>1,146</td> <td>2,142</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>910</td> <td>1,427</td> <td>2,338</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,906	2,574	4,480	減価償却累計額相当額	995	1,146	2,142	中間期末残高相当額	910	1,427	2,338	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,969</td> <td>2,514</td> <td>4,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>931</td> <td>1,174</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,037</td> <td>1,340</td> <td>2,377</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,969	2,514	4,484	減価償却累計額相当額	931	1,174	2,106	期末残高相当額	1,037	1,340	2,377
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,846	2,476	4,322																																															
減価償却累計額相当額	898	1,007	1,906																																															
中間期末残高相当額	947	1,469	2,416																																															
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,906	2,574	4,480																																															
減価償却累計額相当額	995	1,146	2,142																																															
中間期末残高相当額	910	1,427	2,338																																															
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,969	2,514	4,484																																															
減価償却累計額相当額	931	1,174	2,106																																															
期末残高相当額	1,037	1,340	2,377																																															
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	左に同じ	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,416</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	710百万円	1年超	1,705	合計	2,416	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,338</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	770	1年超	1,567	合計	2,338	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>757百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,377</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	757百万円	1年超	1,620	合計	2,377																														
1年以内	710百万円																																																	
1年超	1,705																																																	
合計	2,416																																																	
1年以内	770																																																	
1年超	1,567																																																	
合計	2,338																																																	
1年以内	757百万円																																																	
1年超	1,620																																																	
合計	2,377																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	左に同じ	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	438百万円	減価償却費相当額	438	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>459</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	459百万円	減価償却費相当額	459	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>854</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	854百万円	減価償却費相当額	854																																				
支払リース料	438百万円																																																	
減価償却費相当額	438																																																	
支払リース料	459百万円																																																	
減価償却費相当額	459																																																	
支払リース料	854百万円																																																	
減価償却費相当額	854																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	左に同じ	減価償却費相当額の算定方法 左に同じ																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,068	856	212
計	1,068	856	212

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
利付金融債	10
割引金融債	0
計	11
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	598
計	598

(当中間連結会計期間末)(平成15年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,006	1,625	619
計	1,006	1,625	619

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
利付金融債	1
計	1
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	669
計	669

(前連結会計年度)(平成15年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	853	854	1
計	853	854	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(百万円)
利付金融債	1
計	1
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	891
計	891

(デリバティブ取引関係)
(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	622	-	626	4
	買建				
	米ドル	273	-	269	3
	ユーロ	401	-	426	24
	合計	-	-	-	17

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引				
	買建キャップ	200 (1)	200 (1)	0	1
	合計	-	-	-	1

(注) 1. オプション取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

2. 金利関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記のとおりであります。当社は主として、資金運用及び調達に伴う将来の金利変動リスク回避のために金利関連デリバティブ取引を行っており、中間連結財務諸表に与える影響はほとんどありません。

3. 金利キャップの「契約額等」欄の()内は、中間連結貸借対照表に計上されているオプション料であります。

4. 金利キャップの時価は当該取引に係る契約を約定した金融機関から提示された中間期末の価格等に基づき算定しております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成15年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	669	-	655	13
	買建				
	米ドル	127	-	124	3
	ユーロ	472	-	482	9
	英ポンド	114	-	113	0
	合計	-	-	-	19

(注)時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成15年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引				
	買建キャップ	200 (0)	- (-)	0	0
	合計	-	-	-	0

(注)1. オプション取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

2. 金利関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記のとおりであります。当社は主として、資金運用及び調達に伴う将来の金利変動リスク回避のために金利関連デリバティブ取引を行っており、中間連結財務諸表に与える影響はほとんどありません。

3. 金利キャップの「契約額等」欄の()内は、中間連結貸借対照表に計上されているオプション料であります。

4. 金利キャップの時価は当該取引に係る契約を約定した金融機関から提示された中間期末の価格等に基づき算定しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年6月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	95	-	97	2
	買建				
	米ドル	234	-	235	1
	ユーロ	550	-	577	26
	英ポンド	170	-	173	2
	合計	-	-	-	29

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年6月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引				
	買建キャップ	200 (1)	200 (1)	0	1
	合計	-	-	-	1

(注) 1. オプション取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

2. 金利関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記のとおりであります。当社は主として、資金運用及び調達に伴う将来の金利変動リスク回避のために金利関連デリバティブ取引を行っており、連結財務諸表に与える影響はほとんどありません。

3. 金利キャップの「契約額等」欄の()内は、連結貸借対照表に計上されているオプション料であります。

4. 金利キャップの時価は当該取引に係る契約を約定した金融機関から提示された期末の価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,812	10,354	50,166	-	50,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77	1,545	1,622	(1,622)	-
計	39,890	11,899	51,789	(1,622)	50,166
営業費用	42,051	11,302	53,353	(1,638)	51,714
営業利益又は営業損失（ ）	2,161	597	1,563	15	1,547

(注) 1. 事業の区分は、各事業区分の主要製品の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

科目	当中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	60,480	10,578	71,058	-	71,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61	1,525	1,586	(1,586)	-
計	60,541	12,104	72,645	(1,586)	71,058
営業費用	58,170	12,095	70,266	(1,701)	68,564
営業利益	2,370	8	2,379	115	2,494

(注) 1. 事業の区分は、各事業区分の主要製品の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、エッチング装置、イオン注入装置、真空蒸着装置、真空溶解炉、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面形状測定装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

科目	前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	105,311	22,161	127,472	-	127,472
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	124	3,018	3,143	(3,143)	-
計	105,435	25,180	130,615	(3,143)	127,472
営業費用	101,998	24,003	126,001	(3,265)	122,735
営業利益	3,436	1,177	4,614	122	4,736

(注) 1. 事業の区分は、各事業区分の主要製品の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	18,686	1,421	451	6	20,566
連結売上高（百万円）					50,166
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.2	2.8	0.9	0.0	40.9

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア 中国・韓国・台湾

（2）北アメリカ アメリカ・カナダ

（3）ヨーロッパ ドイツ・フランス

（4）その他の地域 オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	26,827	1,232	187	39	28,286
連結売上高（百万円）					71,058
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.7	1.7	0.2	0.0	39.8

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア 中国・韓国・台湾

（2）北アメリカ アメリカ・カナダ

（3）ヨーロッパ イギリス・ドイツ

（4）その他の地域 オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	46,342	2,958	378	508	50,187
連結売上高（百万円）					127,472
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.3	2.3	0.3	0.4	39.3

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾

(2) 北アメリカ アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ドイツ・フランス

(4) その他の地域 オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>1株当たり純資産額 1,158.13円</p> <p>1株当たり中間純損失 67.25円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,306.90円</p> <p>1株当たり中間純利益 29.33円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,288.44円</p> <p>1株当たり当期純利益 48.10円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,234.45円</p> <p>1株当たり当期純利益 18.45円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()	2,180百万円	951百万円	1,729百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	169百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(169百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	2,180百万円	951百万円	1,559百万円
期中平均株式数	32,428千株	32,428千株	32,428千株

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>1. 一般募集による新株式の発行 平成15年3月3日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議しております。 なお、発行価額、発行価額中資本に組入れる額、その他この新株式発行に必要な事項は、平成15年3月17日開催予定の取締役会において決定する予定であります。</p> <p>募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 ：普通株式3,000,000株 払込期日：平成15年4月7日 資金の用途 ：研究開発のための資金に充当</p> <p>2. 第三者割当による新株式の発行 平成15年3月3日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して下記のとおり新株式の発行を決議しております。なお、発行する株式の数は上限を示したものであり、状況により発行数は減少し、または、発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>募集方法：第三者割当 (割当先：野村証券株式会社) 発行する株式の種類及び数 ：普通株式720,000株 払込期日：平成15年5月7日 資金の用途 ：研究開発のための資金に充当</p>		<p>当社は、平成15年8月15日付で CDT Acquisition Corporation と、同社の100%子会社Litrex Corporationの株式の売買契約を締結いたしました。 株式の取得及び当該会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)商号 Litrex Corporation (2)事業内容 LEPディスプレイ、LCDディスプレイの製造向けインクジェットシステム、装置の開発、製造、販売及びサービス事業 (3)取得株式数 6,474株 (所有割合 50%) (4)株式取得価額 13,880千US\$ (円換算 1,663百万円) (5)株式取得日 平成15年8月15日 (6)その他 契約書には、契約日から2年経過後に残り50%の株式取得についてのオプションが付与されております。</p>

(注) 平成15年3月3日開催の当社取締役会で決議した一般募集および第三者割当による新株式の発行は、平成15年3月17日開催の当社取締役会で中止を決議しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,361		2,307		4,906	
2.受取手形	5	4,576		6,136		6,663	
3.売掛金		27,310		32,822		30,021	
4.たな卸資産		27,517		24,843		26,023	
5.その他	6	4,943		4,173		3,605	
6.貸倒引当金		53		23		30	
合計		65,656	62.4	70,260	61.4	71,188	63.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1.建物		6,791		9,744		9,772	
2.機械装置		10,061		9,707		9,421	
3.土地		4,585		4,555		4,585	
4.建設仮勘定		7,493		3,989		4,099	
5.その他		853		1,005		956	
計		29,786	28.3	29,002	25.3	28,835	25.8
(2)無形固定資産		410	0.4	369	0.3	397	0.3
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2	1,207		1,896		1,355	
2.関係会社株式		4,897		9,419		6,825	
3.その他		3,191		3,520		3,207	
4.貸倒引当金		0		0		0	
計		9,297	8.9	14,836	13.0	11,388	10.2
合計		39,493	37.6	44,208	38.6	40,620	36.3
繰延資産							
1.社債発行差金		2		1		1	
合計		2	0.0	1	0.0	1	0.0
資産合計		105,152	100.0	114,470	100.0	111,811	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,662		2,662		2,698	
2. 買掛金		20,748		24,246		25,855	
3. 短期借入金	2	22,609		22,434		24,836	
4. 一年以内償還予定 社債	2	-		500		-	
5. 未払法人税等		11		366		551	
6. 前受金		2,752		3,174		1,736	
7. 賞与引当金		343		378		359	
8. 製品保証引当金		1,429		1,800		1,523	
9. その他	5 6	4,418		4,680		3,613	
合計			54,974 52.3		60,243 52.6		61,175 54.7
固定負債							
1. 社債	2	3,000		2,500		3,000	
2. 長期借入金	2	20,680		21,175		17,968	
3. 退職給付引当金		2,345		2,935		2,580	
4. 役員退職慰労引当 金		294		300		325	
5. その他		284		316		281	
合計			26,604 25.3		27,228 23.8		24,156 21.6
負債合計			81,579 77.6		87,471 76.4		85,331 76.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,859		2,859		2,859	
資本剰余金合計			2,859 2.7		2,859 2.5		2,859 2.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		528		528		528	
2. 任意積立金		18,068		18,059		18,068	
3. 中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失()		1,617		1,383		1,178	
利益剰余金合計			16,979 16.1		19,971 17.4		19,775 17.7
その他有価証券評価 差額金		115	0.1	317	0.3	5	0.0
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計			23,573 22.4		26,998 23.6		26,479 23.7
負債・資本合計			105,152 100.0		114,470 100.0		111,811 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		32,492	100.0	48,360	100.0	85,716	100.0
売上原価		30,253	93.1	42,572	88.0	75,011	87.5
売上総利益		2,238	6.9	5,788	12.0	10,704	12.5
販売費及び一般管理費		5,435	16.7	5,511	11.4	10,566	12.3
営業利益又は営業損失 ()		3,197	9.8	276	0.6	138	0.2
営業外収益	1	986	3.0	1,300	2.7	2,553	2.9
営業外費用	2	1,062	3.2	779	1.6	1,481	1.7
経常利益又は経常損失 ()		3,272	10.0	797	1.7	1,211	1.4
特別利益		96	0.2	-	-	118	0.1
特別損失	3	368	1.1	170	0.4	624	0.7
税引前中間 (当期) 純利益又は税引前中間純損失 ()		3,544	10.9	626	1.3	705	0.8
法人税、住民税及び事業税		13		464		704	
法人税等調整額		1,330	1,317	4.0	323	140	0.3
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 ()		2,226	6.8	486	1.0	569	0.7
前期繰越利益		609		896		609	
中間 (当期) 未処分利益又は中間未処理損失 ()		1,617		1,383		1,178	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 左に同じ 原材料 左に同じ</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 左に同じ 原材料 左に同じ</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法のほか、研究開発部 門・富士裾野工場及び賃貸用有 形固定資産については、定額 法。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額法 によっております。 取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間 で均等償却する方法。 また、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 左に同じ (3) 長期前払費用 左に同じ	(2) 無形固定資産 左に同じ (3) 長期前払費用 左に同じ
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中 間会計期間負担分として、支給 対象期間に基づく当中間会計期 間対応分の支給見込額を計上し ております。 (3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う 費用の支出に備えるため設定し たもので、過去の発生実績率に 基づいて計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において 発生していると認められる額を 計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (2,061百万円)については、 10年による按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により翌期から費用 処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 左に同じ (2) 賞与引当金 左に同じ (3) 製品保証引当金 左に同じ (4) 退職給付引当金 左に同じ	(1) 貸倒引当金 左に同じ (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期 負担分として、支給対象期間に 基づく当期対応分の支給見込額 を計上しております。 (3) 製品保証引当金 左に同じ (4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備え るため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当期末において発生し ていると認められる額を計上し ております。 なお、会計基準変更時差異 (2,061百万円)については、 10年による按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により翌期から費用 処理することとしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による当中間会計期間末要支給額の100%であります。	(5) 役員退職慰労引当金 左に同じ	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%であります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ	左に同じ
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
<p>「建設仮勘定」は、前中間会計期間まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の建設仮勘定の金額は、5,376百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年6月30日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	21,304百万円	22,831百万円	21,823百万円
2.担保資産			
イ.担保差入資産			
土地	3,233百万円	3,233百万円	3,233百万円
建物	1,779	1,715	1,752
有形固定資産「その他」	0	0	0
投資有価証券	11	674	349
	上記土地及び建物、有形固定資産「その他」の一部は財団抵当に供しております。	左に同じ	左に同じ
ロ.債務の内容			
一年以内償還予定	- 百万円	500百万円	- 百万円
社債			
社債	3,000	2,500	3,000
短期及び長期借入金	10,714	10,368	11,055
3.偶発債務			
(1)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			
ULVAC Technologies, Inc.	921百万円	991百万円	1,050百万円
真空冶金(株)	83	-	-
ULVAC G.m.b.H.	1	2	5
計	1,007	993	1,056
	うち外貨建債務保証金額	うち外貨建債務保証金額	うち外貨建債務保証金額
	EUR 13千	EUR 15千	EUR 38千
	US\$ 7,750千	US\$ 9,340千	US\$ 8,850千
	外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	外貨建のものは期末日換算レートにより換算しております。
(2)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対して、保証予約を行っております。			
アルバック九州(株)	1,063百万円	1,433百万円	999百万円
アルバック理工(株)	1,059	933	950
アルバック東北(株)	1,335	3,647	2,450
アルバック精機(株)	770	552	666
アルバック機工(株)	-	136	152
アルバック・ファイ(株)	-	1,920	2,040
タイゴールド(株)	420	758	418
ULVAC TAIWAN, Inc.	13	12	13
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	6	-	-
計	4,667	9,393	7,689

項目	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年6月30日現在)
	うち外貨建債務保証予約金額 SG \$ 30千 NT \$ 4,000千 外貨建のものは中間期末日換算 レートにより換算しております。	うち外貨建債務保証予約金額 NT \$ 4,000千 外貨建のものは中間期末日換算 レートにより換算しております。	うち外貨建債務保証予約金額 NT \$ 4,000千 外貨建のものは期末日換算レート により換算しております。
4 債権譲渡に伴う遡及 義務額		2,805百万円	

項目	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年6月30日現在)								
5. 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理	<p>当中間期末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>400</td> </tr> </table>	受取手形	499百万円	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	400	<p>当中間期末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>105</td> </tr> </table>	受取手形	983百万円	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	105	
受取手形	499百万円										
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	400										
受取手形	983百万円										
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	105										
6. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	左に同じ									

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	3百万円	3百万円	6百万円
受取配当金	292	522	923
受取賃貸料	152	160	300
受取手数料	448	457	871
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	303百万円	315百万円	597百万円
社債関係費用	3	3	7
たな卸資産除却損	6	338	6
たな卸資産評価損	626	18	590
賃貸資産経費	73	65	145
3. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	1百万円	17百万円	23百万円
投資有価証券評価損	366	-	558
関係会社出資金評価損	-	113	-
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,493百万円	1,520百万円	2,977百万円
無形固定資産	48	67	114

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,221</td> <td>593</td> <td>1,814</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>569</td> <td>274</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>652</td> <td>318</td> <td>970</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,221	593	1,814	減価償却累計額相当額	569	274	843	中間期末残高相当額	652	318	970	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,232</td> <td>572</td> <td>1,804</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>692</td> <td>345</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>539</td> <td>227</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,232	572	1,804	減価償却累計額相当額	692	345	1,037	中間期末残高相当額	539	227	766	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,227</td> <td>593</td> <td>1,821</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>596</td> <td>318</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>631</td> <td>275</td> <td>906</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,227	593	1,821	減価償却累計額相当額	596	318	915	期末残高相当額	631	275	906
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,221	593	1,814																																															
減価償却累計額相当額	569	274	843																																															
中間期末残高相当額	652	318	970																																															
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,232	572	1,804																																															
減価償却累計額相当額	692	345	1,037																																															
中間期末残高相当額	539	227	766																																															
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,227	593	1,821																																															
減価償却累計額相当額	596	318	915																																															
期末残高相当額	631	275	906																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>970百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	347百万円	1年超	623	合計	970百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	343百万円	1年超	422	合計	766	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	358百万円	1年超	548	合計	906																														
1年以内	347百万円																																																	
1年超	623																																																	
合計	970百万円																																																	
1年以内	343百万円																																																	
1年超	422																																																	
合計	766																																																	
1年以内	358百万円																																																	
1年超	548																																																	
合計	906																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	192百万円	減価償却費相当額	192	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>	支払リース料	185百万円	減価償却費相当額	185	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>	支払リース料	375百万円	減価償却費相当額	375																																				
支払リース料	192百万円																																																	
減価償却費相当額	192																																																	
支払リース料	185百万円																																																	
減価償却費相当額	185																																																	
支払リース料	375百万円																																																	
減価償却費相当額	375																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年12月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	518	393

当中間会計期間(平成15年12月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	1,854	1,729

前事業年度(平成15年6月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	956	831

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
1株当たり純資産額 726.93円	1株当たり純資産額 832.55円	1株当たり純資産額 814.59円
1株当たり中間純損失 68.67円	1株当たり中間純利益 15.00円	1株当たり当期純利益 15.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 当期から「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を適用 しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前期に適用して算定した場合に与え る影響はありません。 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()	2,226百万円	486百万円	569百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	63百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(63百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	2,226百万円	486百万円	505百万円
期中平均株式数	32,428千株	32,428千株	32,428千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>1. 一般募集による新株式の発行 平成15年3月3日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議しております。 なお、発行価額、発行価額中資本に組入れる額、その他この新株式発行に必要な事項は、平成15年3月17日開催予定の取締役会において決定する予定であります。 募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行する株式の種類及び数 ：普通株式3,000,000株 払込期日：平成15年4月7日 資金の使途 ：研究開発のための資金に充当</p> <p>2. 第三者割当による新株式の発行 平成15年3月3日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して下記のとおり新株式の発行を決議しております。なお、発行する株式の数は上限を示したものであり、状況により発行数は減少し、または、発行そのものが全く行われない場合があります。 募集方法：第三者割当 (割当先：野村證券株式会社) 発行する株式の種類及び数 ：普通株式720,000株</p>		<p>当社は、平成15年8月15日付でCDT Acquisition Corporation と、同社の100%子会社Litrex Corporationの株式の売買契約を締結いたしました。 株式の取得及び当該会社の概要は次のとおりであります。 (1) 商号 Litrex Corporation (2) 事業内容 LEPディスプレイ、LCDディスプレイの製造向けインクジェットシステム、装置の開発、製造、販売及びサービス事業 (3) 取得株式数 6,474株 (所有割合 50%) (4) 株式取得価額 13,880千US\$ (円換算1,663百万円) (5) 株式取得日 平成15年8月15日 (6) その他 契約書には、契約日から2年経過後に残り50%の株式取得についてのオプションが付与されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
払込期日：平成15年5月7日 資金の用途 : 研究開発のための資金に充当		

(注)平成15年3月3日開催の当社取締役会で決議した一般募集および第三者割当による新株式の発行は、平成15年3月17日開催の当社取締役会で中止を決議しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日） 平成15年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第99期）の訂正報告書（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日） 平成15年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年3月6日

株式会社アルバック

代表取締役社長 中村久三 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中林 隆治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アルバック及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月3日

株式会社アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中林 隆治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社アルバック

代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アルバックの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月3日

株式会社アルバック
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中林 隆治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバックの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。